

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ホクト株式会社（証券コード:1379）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し A-
安定的 → ネガティブ

【据置】

債券格付 A-

■格付事由

- きのこ生産最大手。主力のブナシメジやエリンギの生産量は国内トップシェアを誇る。菌種を自社開発し、培養から収穫までの一貫生産体制を構築している。全国に生産センターを配置しており、ブランド力、品質、コスト競争力などを背景に事業基盤は強固である。他社との差別化を図るべく、高級しいたけ「生どんこ」や「霜降りひらたけ」など当社独自の商品であるプレミアムラインの強化に取り組んでいる。
- 業績の低迷が続いている。きのこの単価は、天候要因やそれに伴って変動する野菜相場に左右されやすく、昨今の製造コスト高を販売価格に転嫁できていないことが要因である。外部環境が悪化する局面での収益力の弱さが課題として顕在化している。財務構成は健全な水準を維持しているが、コスト高には構造的な面もあり、今後の収益力改善に懸念が残るため、格付は据え置くものの見直しをネガティブに変更した。新たに取り組んでいる生産調整を通じた販売単価の引き上げや、採算性を重視した販売方針への転換などの諸施策により収益力を回復させることができるか確認し、格付に反映させていく。
- 23/3期の営業損益は29億円の赤字（前期は20億円の黒字）となった。安値で推移した野菜相場に影響され、きのこの単価も伸び悩んだほか、原材料費や電力費などの製造コスト高が利益を圧迫した。24/3期は19億円の黒字を計画している。厳しい事業環境を背景に廃業や生産調整に踏み切る生産者が増加しており、供給量の減少に伴う単価の上昇をプラス材料として織り込んでいる。当社にとって市況による業績変動リスクは過去からの課題であり、プレミアムラインの拡販や、消費拡大に向けた販促施策などに注力してきた。今回取り組んでいる価格戦略や販売施策が、収益体質の転換につながるか今後の進捗を見定めていく。
- 23/3期末の自己資本比率は48.6%（22/3期末は51.9%）となった。最終赤字の計上に伴う自己資本の毀損によって財務諸比率はやや悪化したものの、財務健全性は保たれている。また、昨今の事業環境を鑑みて設備投資は当面抑制姿勢が続くとみられ、有利子負債の削減が進む見直し。中期的にみても現状程度の財務構成を維持可能と考えている。

（担当）井上 肇・石崎 美瑛

■格付対象

発行体：ホクト株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ネガティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年7月18日	2023年7月19日	利息を付さない	A-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年6月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「食品」(2021年6月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ホクト株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル